

第1章

研究の目的と背景



第1章 研究の目的と背景

1 研究の目的

「少子高齢・人口減少社会」というフレーズが、行政文書をはじめとして様々な場面で多用されるようになって久しい。各自治体は、人口が増加していた時代に、その増加に合わせてどのように公共サービスを拡大するかを計画するために、フレームとしての将来人口推計を必要とした。

しかし、人口減少時代に入り、将来人口推計の役割は、年齢によって異なるニーズの拡大や縮小に合わせて、公共サービスをどのように調整するかを決めるために必要とされるようになってきた。その重要性はより増大したと言えよう。

全国の自治体のなかでも特異な人口動向を示す特別区では、将来人口推計への必要性が高まると同時に、推計の精度を上げることの困難に直面している。

本研究は、各区がこれまでに取り組んできた将来人口推計の手法を整理し、困難の具体的なポイントを整理するとともに、将来人口推計にどのように取り組むかについての考え方や選択の幅を広げることを目的として実施したものである。

2 本研究の背景

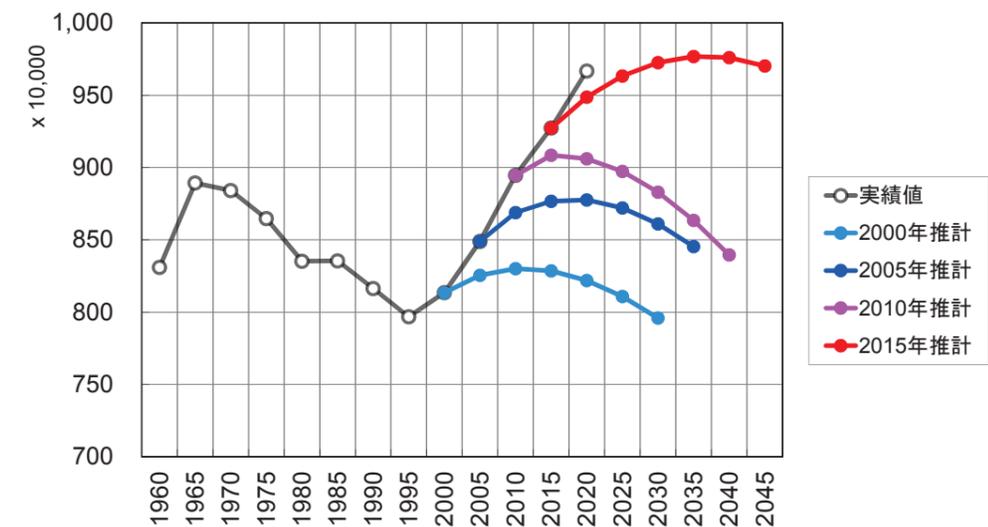
(1) 東京区部における人口推計の難しさ

2015年国勢調査における東京区部の人口は927.3万人、2020年10月1日の国勢調査ベースの推計人口は966.8万人である。2020年国勢調査の正確な値の発表までにはまだ少し時間がかかるが、1995年から2020年まで人口は一貫して増加してきたと言ってよい。

国立社会保障・人口問題研究所が市町村別人口推計を開始したのは、2000年国勢調査を基準人口とする2003年12月の推計からで、4回にわたる東京区部の将来人口の推移は図表1-1のようになっている。2020年の実績値を仮に上記の966.8万人とすると、推計値の948.7万人を18.1万人上回ることになり、4回の推計における5年後の推計値はいずれも実績値を下回る。

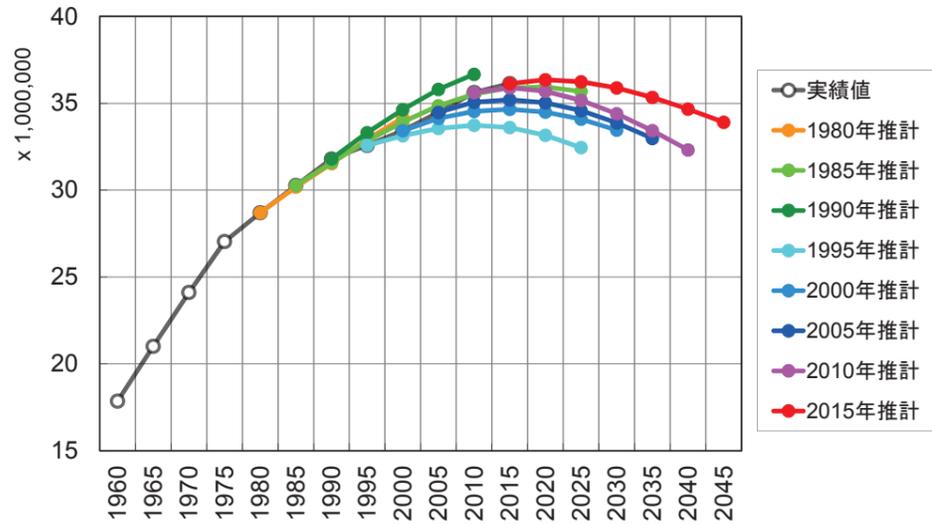
これは、2020年のコロナウイルス問題の発生によって人口増加にブレーキがかかった状況も含んだものである。2015年から2019年までの増加の勢いが2020年に弱まったとしても、2015年から2020年の5年間の人口増加率は4.3%と2010年から2015年の3.7%を上回った。コロナ問題がなければさらに大きな増加となっていたと思われる。

同様の比較を東京圏（1都3県）についても行ってみると、図表1-2のように、2000年推計以降の4回は、やはりいずれも推計値が実績値を下回っている点は同様であるが、乖離は小さいように観察される。ただ、縦軸のスケールによって誇張される場合があるので注意を要する。



資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

図表1-1 社人研推計による東京区部の推計結果



資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

図表 1-2 社人研推計による東京圏の推計結果

図表 1-3 5年後推計値と実績値の乖離

(単位：%)

	2000年推計	2005年推計	2010年推計	2015年推計
東京区部	-2.76	-2.87	-2.03	-1.87
東京圏	-1.00	-1.57	-0.65	-1.25

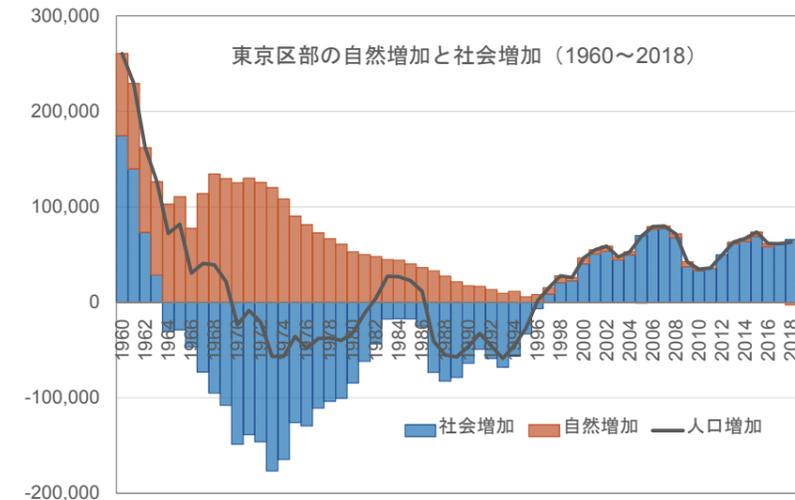
資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

そこで、東京区部と東京圏の5年後推計値と実績値の乖離を正確にみるために、図表1-3を作成した。東京区部、東京圏ともに社人研推計は過少推計になっているが、乖離は4回のいずれの推計でも東京区部の方が大きい。東京圏は市街地を拡大させながら人口を受け入れてきたのに対し、東京区部はほぼ市街化が終了して久しい状況にあり、1995年以降は土地利用転換による住宅供給が転入超過のベースとなってきた。同時に、多様な賃貸住宅が経済変動による就業者の増減を調整する機能を果たしていると考えられ、人口変動メカニズムが安定していない。

2020年以降、コロナウイルスによる経済の停滞等を反映して、東京区部の人口増加は鈍化する可能性が高い。2010年から2015年で増加率が鈍化したのは、2008年9月のリーマンショックの影響が残ったためであると考えられる。同様のことが2020年以降に起こることが予想され、2015年から2020年の傾向が2020年以降も続くような仮定値を設定すれば、過大な推計結果をもたらすことになるだろう。

(2) 社会増減が人口増減に直接影響する人口動態

東京区部の人口変動が不安定である大きな理由の一つは、1990年代半ば以降の人口増加のほとんどが社会増減によって決定される状態になっている点にある。2010年前後の落ち込みは、上述のようにリーマンショックの影響であると考えられる。コロナウイルスによる影響がどのような規模と期間で現れるかは注視していかなければならない。



資料：社会増加(転出入)は住民基本台帳人口移動報告長期時系列表。自然増加(出生・死亡)は東京都統計年鑑。
注：長期的傾向をみるために、転出入は東京区部と他県との日本人の移動データを利用した。東京都の区部以外(多摩地域)との転出入を含む姿をみるために2010年以降のデータを「転入超過 A・社会増加 A」を参考に付加した。2013年以降は外国人も含むデータとなっている。

図表 1-4 東京区部の人口動態

(3) 23区の差異

将来人口推計は、23区の各区それぞれが行うものである。東京区部は、東京都の多摩地域（23区以外）や周辺3県から成る東京圏郊外と比較して特徴的な地域特性を持っているが、同時に23区内は均一ではなく、相互の差異も明確に存在する。

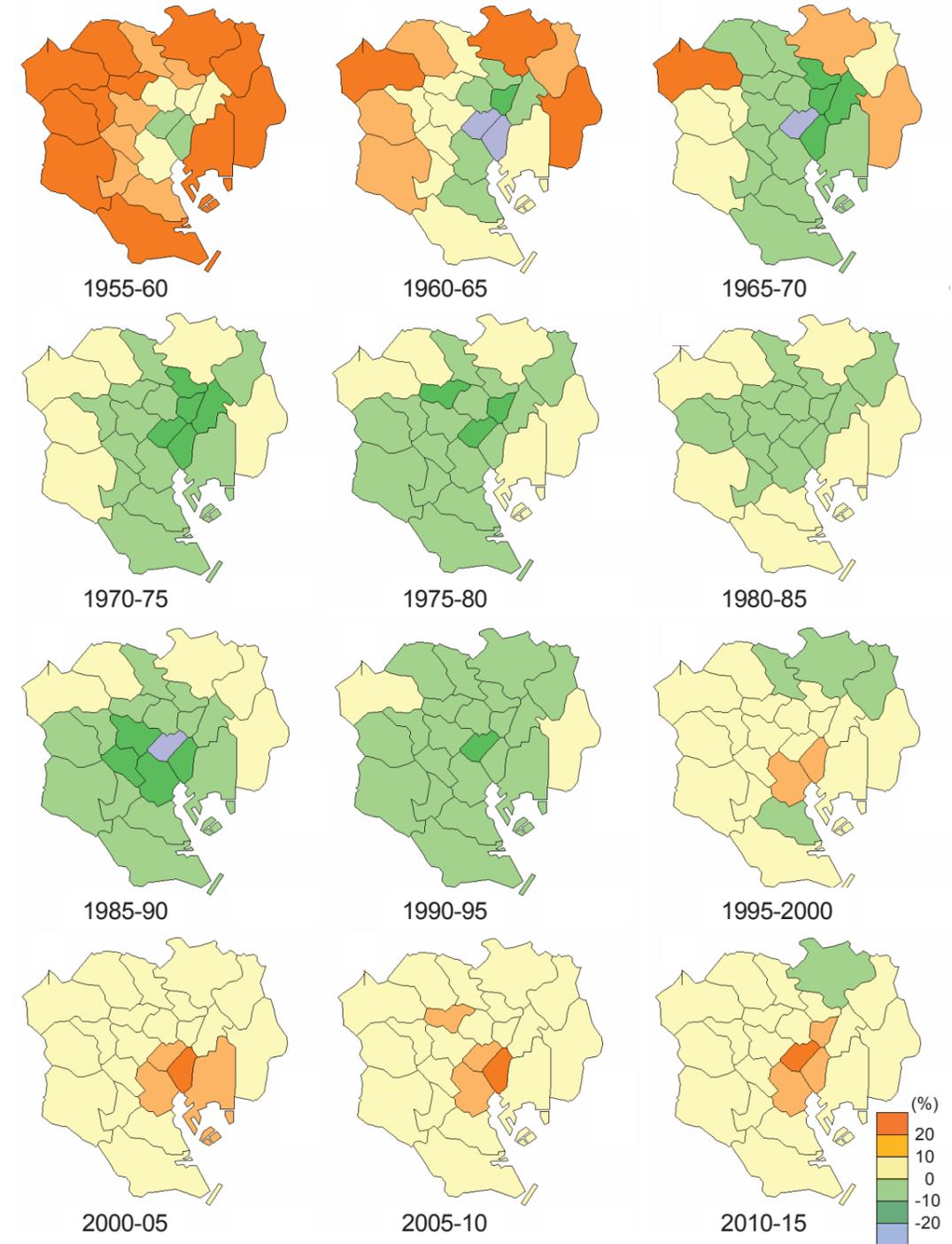
図表1-5と図表1-6によって、過去60年間の人口増減をふりかえると、1965年以降、人口減少区が増え、1990年代前半には21区が人口減少を経験するまでになった。都心区やその周辺区において減少は大きく、バブル期の最盛期である1980年代後半には、千代田区は20%を超える減少を記録した。しかし、同時期に周辺の5区では人口が増加していた。1995年以降、人口は一転して増加に向かい、2000年代の10年間はすべての区で人口が増加し、とくに都心区での増加が顕著であった。

東京区部全体の特徴として、人口変動メカニズムが安定していないことを指摘したが、その不安定性には区による相違があり、人口推計の際の仮定設定に影響を与える。

図表1-5 23区の5年間の人口増減率（1950～2015）

	1950-55	1955-60	1960-65	1965-70	1970-75	1975-80	1980-85	1985-90	1990-95	1995-2000	2000-05	2005-10	2010-15
特別区計	29.4	19.2	7.0	-0.6	-2.2	-3.4	0.0	-2.3	-2.4	2.1	4.4	5.4	3.7
千代田区	11.2	-4.7	-20.4	-20.3	-16.9	-11.1	-7.9	-21.8	-11.9	3.6	15.9	12.8	24.0
中央区	5.8	-5.8	-20.6	-18.9	-13.2	-8.2	-3.3	-14.9	-6.1	13.5	35.7	24.8	15.0
港区	17.8	4.9	-9.5	-7.3	-6.5	-3.9	-3.3	-18.5	-8.6	10.0	16.6	10.4	18.6
新宿区	41.5	18.6	0.1	-5.6	-6.0	-6.3	-3.3	-10.8	-6.0	2.8	6.6	6.7	2.2
文京区	24.2	9.5	-2.3	-7.5	-7.7	-6.4	-3.2	-7.5	-4.9	2.1	7.7	9.0	6.3
台東区	18.3	2.8	-10.2	-15.9	-13.8	-10.4	-5.0	-7.8	-5.6	1.6	5.7	6.5	12.6
墨田区	29.4	8.6	-4.2	-11.5	-10.9	-7.1	-1.2	-3.1	-3.3	0.1	7.0	7.1	3.5
江東区	52.3	26.3	2.5	-1.1	-0.1	1.9	7.4	-1.0	-5.1	3.1	11.7	9.5	8.1
品川区	29.4	14.6	-1.1	-6.1	-7.9	-5.4	3.3	-3.7	-5.6	-0.2	6.7	5.5	5.9
目黒区	24.2	15.7	1.7	-1.1	-3.6	-3.9	-1.7	-6.7	-3.2	2.9	5.6	1.6	3.5
大田区	42.0	24.2	7.0	-2.7	-5.9	-4.4	0.3	-2.2	-1.8	2.2	2.4	4.2	3.4
世田谷区	28.3	24.7	13.7	6.0	2.3	-1.1	1.8	-2.7	-1.0	4.3	3.2	4.3	3.0
渋谷区	34.3	16.1	0.4	-3.3	-3.9	-6.4	-1.9	-15.2	-8.3	4.4	3.4	0.6	9.8
中野区	35.5	21.5	7.2	0.5	-1.5	-7.3	-2.8	-4.8	-4.1	1.0	0.4	1.3	4.3
杉並区	24.2	20.1	10.2	3.0	1.4	-3.3	-0.5	-1.9	-2.6	1.2	1.2	4.0	2.6
豊島区	38.4	20.8	2.7	-5.0	-9.4	-10.1	-3.5	-6.0	-6.0	1.1	0.6	13.6	2.3
北区	31.6	19.1	8.0	-4.6	-2.6	-7.7	-5.1	-3.5	-5.8	-2.2	1.1	1.6	1.6
荒川区	25.9	12.7	-2.5	-11.3	-11.8	-9.1	-4.1	-2.8	-4.3	2.0	6.0	6.3	4.4
板橋区	39.6	32.6	15.6	-1.1	5.6	0.0	1.5	2.6	-1.5	0.4	1.9	2.4	4.9
練馬区	48.4	64.5	42.2	21.4	6.0	0.8	4.2	5.2	2.8	3.5	5.2	3.4	0.8
足立区	23.8	23.1	25.9	11.1	6.5	1.8	0.4	1.4	-1.4	-0.8	1.2	9.4	-1.9
葛飾区	20.1	28.1	18.4	3.8	-4.5	-5.0	-0.3	1.4	-0.1	-0.7	0.8	4.2	0.1
江戸川区	22.0	24.3	28.0	10.3	6.0	4.6	4.0	9.9	4.1	5.2	5.5	3.8	0.3

資料：国勢調査



図表1-6 23区の5年間の人口増減（1950～2015）

資料：国勢調査

- 第1章
- 1
- 2
- 第2章
- 1
- 2
- 3
- 第3章
- 1
- 2
- 3
- 4
- 第4章
- 1
- 2
- 3
- 4
- 第5章
- 1
- 2
- 3
- 第6章
- 1
- 2
- 3
- 4
- 付録
- 付録1
- 付録2